

ワシントン報告（2025年5月）

1. 中東情勢
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. 通商交渉

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 5月 15日

トランプ大統領の中東訪問

経済関係の強化が最大の成果

- トランプ大統領は5月12～15日の4日間にかけてサウジアラビア、カタール、UAEを訪問。大統領就任後の初の本格的な外遊には殆どの主要閣僚の他、30社以上の企業トップが同行。
- 焦点は政治よりも経済分野であり、各訪問国と大型の経済協定を締結することで中東諸国との経済関係の緊密化をアピール。サウジアラビアは4年間で6,000億ドル、カタールは総額1.2兆ドル、UAEは10年間で1.4兆ドルを約束。

トランプ大統領の中東訪問と主な成果

- ホワイトハウスの同行者：ルビオ国務長官、ヘグセス国防長官、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、ライト・エネルギー長官、ワイルズ首席補佐官、スカヴィーノ次席補佐官、ミラー次席補佐官、クラシオス大統領補佐官（科学技術政策担当）、サックス大統領科学技術諮問委員会（PCAST）共同議長、ウィトコフ中東特使など
- 産業界の同行者：イーロン・マスク氏（Tesla/Space X）をはじめ、Google、Amazon、Open AI、Nvidia、Palantir、Uberなどのテック企業、BlackRock、Blackstone、Citigroup、Franklin Templetonなどの金融、Baker Hughes、Haliburton、Schlumbergerなどのエネルギー、Boeing、Northrop Grumman、General Atomicsなどの防衛・宇宙、Coca-Cola（消費財）、Alcoa（アルミ）、Epic Games（ゲーム）など、32社の企業トップ

サウジアラビア	<p>4年間で総額6,000億ドルの「戦略経済パートナーシップ」に調印</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DataVoltが米国のデータセンターやエネルギー・インフラに投資（200億ドル） ・ Google, DataVolt, Oracle, Salesforce, AMD, Uberが両国における最新鋭の革新的技術に投資（800億ドル） ・ GE Vernovaのガスタービン及びエネルギー・ソリューション輸出（142億ドル）、ボーイングの737-8民間機輸出（48億ドル） ・ 1,420億ドルの武器輸出（(1) 空軍近代化と宇宙能力、(2) 防空ミサイル防衛、(3) 海洋・沿岸警備、(4) 国境警備・陸軍の近代化、(5) 情報通信システム更新）
カタール	<p>総額1.2兆ドル相当の経済交流に関する協定に署名、米国・カタール間で総額2,435億ドル以上の経済取引を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボーイングとGEエアロスペース：カタール航空から787及び777X機を最大で210機体、960億ドルの注文を獲得。 ・ アル・ウデイド空軍基地での負担共有など（380億ドル） ・ LNG、量子技術、ドローン対策技術など
UAE	<p>10年間で総額1.4兆ドルの対米投資を表明、2,000億ドルの商業取引に合意</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI、半導体、データセンター分野ではMicrosoft、Nvidia、Amazon、BlackRockなどと協力 ・ MGXはOpen AI、ソフトバンク、オラクルのスターゲート・プロジェクトに1000億ドルを拠出 ・ エティハド航空による28機のボーイング787、777Xの購入（145億ドル） ・ Emirates Global Aluminumによるオクラホマ州におけるアルミ精錬事業への投資（40億ドル）

（出所）ワシントン事務所作成

米国にとって相対的に重要性が増す中東・中央アジア地域

アメリカ・ファーストとの親和性が高い

- トランプ大統領の掲げる「アメリカ・ファースト」は米国の利益の最優先を目指すもの。外交では、力による平和を掲げ、多国間の枠組みよりも二国間関係、イデオロギーにこだわらない現実主義、経済利益の優先など。対外援助に消極的な点は新興国にとってデメリットとなるが、多くの中東諸国にとってはメリットが大きい。
- 一方、トランプ大統領の優先課題は国力の強化と中国との競争。軍事的リソースをアジアに振り向けたい一方、中東とは相互への投資拡大など経済的な関係強化を図る考え。

米国の中東・中央アジア諸国との関係

地政学：

- トランプ大統領が目指すアブラハム合意の拡大：トランプ大統領はアブラハム合意の拡大は「夢」と発言。サウジアラビアとイスラエルの国交正常化をきっかけにした中東地域の安定、米国と中東諸国との経済関係の活性化を目指す。一方で、サウジはパレスチナ国家の樹立がなければイスラエルとの国交正常化に踏み込まないとしている。トランプ大統領は今週のサウジにおける演説ではサウジのアブラハム合意参加については「サウジにとって適切なタイミングで」と理解を示した格好。米国とイスラエルとの関係変化はガザにおける停戦が実現しないことへの不満があり、イランとの核協議も中東地域の平和及び自律的な安定化を目指すもの。
- 中国との関係：中国との競争を意識するトランプ政権は中東への関与を減らし、軍事力をアジアに振り向けたい一方で、エネルギー・鉱物資源の保有、主要航路に隣接、AI・テクノロジー産業が集積する中東諸国との経済的な関係強化を模索。中央アジアについてもエネルギーや鉱物資源の存在、中口の影響力拡大に対する牽制などから重要な地域（C5+1の枠組みは継続方針）。

経済：

- トランプ政権で注目されている関税政策は米国が多くの中東・中央アジア諸国に対して貿易黒字を有しているため、他国に比べて大きな問題にならない。一般的に資源及び資金を豊富に有する国家ほど、トランプ政権が目指す世界観では優位に立てる可能性が高い。
- 個別セクターでは、米国と中東諸国は原油価格の方向性では食い違う可能性があるものの、双方向の投資及びテクノロジー分野（中国との競争に勝つために必要なのは技術的優位性という考え）における協力関係など、利害が一致する分野が多い。
- トランプ大統領や政権幹部も中東諸国とのビジネスを強化しているのも追い風。

(出所) ワシントン事務所作成

米国の外交政策から見た中東地域の注目点

①イスラエルとの関係は微妙に変化？

- 中東地域における恒久的な平和の到来を目指すトランプ大統領に対し、イスラエルのネタニヤフ首相はパレスチナやイランなどに対する強硬姿勢を崩さず。両者間の思惑の違いが明らかになる場面が目立ち、関係が微妙に変化している。
- トランプ政権は5月の中東歴訪で見られたように、湾岸諸国との関係強化に本格的に乗り出す。イスラエルよりも湾岸諸国との関係を優先するという見方は短絡的だが、域内の力学が変化する中でイスラエルが取り残され、孤立化している可能性も。

トランプ政権発足後の米国とイスラエルとの関係

- 1月19日、トランプ政権の発足前日にイスラエルとハマスの間で停戦合意が成立し、これがトランプ大統領の重要な成果と見なされた。
- 2月4日、イスラエルのネタニヤフ首相がホワイトハウスでトランプ大統領と初めて会談し、その際にトランプ大統領はガザの領有権について言及し、パレスチナ人の強制移転、米軍の後処理への直接関与、最終的にはガザを「中東のリビエラ」として再建する大規模な構想を提案した。しかし、3月には停戦合意が実質的に崩れ、イスラエルは3月2日にガザへの支援物資の搬入を停止し、3月18日には攻撃を再開し、ガザの人道危機が悪化した。
- その後も米国とイスラエルの間には意見の不一致が見られる：
 - ガザではトランプ政権が早期の停戦を望む一方で、イスラエルはハマスに対する軍事行動の強化を続けている。20人以上の人質がいる中、米国は最後の米国籍人質の解放を目指し、ハマスと直接交渉を行った。
 - イランに関しては、イスラエルが主張する核施設への攻撃に対して米国は反対し、イランとの核協議を続けている。トランプ大統領は4月7日にネタニヤフ首相との2回目の首脳会談で、イランとの核交渉について言及した。
 - イエメンでは、フーシ派が紅海での米国籍船舶への攻撃を停止する代わりに、米国がフーシ派への攻撃を中止することで合意したが、イスラエルへの攻撃については言及されなかった。
- 5月13日、イスラエルはハマスとの協議再開のためにオマーンに交渉団を派遣。
- 米国の議会内ではこれまでの強固なイスラエル支持が一部で揺らいでいるとの見方も。

(出所) ワシントン事務所作成

米国の外交政策から見た中東地域の注目点

②イランとの核協議は進展するのか？

- ・ トランプ大統領の外交政策は米国の利益を最優先するもの（アメリカ・ファースト）。具体的には、力による平和を掲げ、多国間の枠組みよりも二国間関係、イデオロギーにこだわらない現実主義、経済利益の優先など。対外援助に消極的な点は新興国にとってデメリットとなるが、多くの中東諸国にとってはメリットが大きい。
- ・ 一方、トランプ大統領の優先課題は国力の強化と中国との競争。中東とは相互への投資拡大など経済的な関係強化を図る一方、リソースをアジアに集中したい中で中東の自立、中東・中央アジアは中国との競争の面でも重要。

トランプ政権発足後の米国とイランの関係

- ・ 2月4日の大統領令にて、イランに対する「最大限の圧力」政策を再開。イランの悪意のある行動と影響力が米国の国益を脅かしており、「イランの核の脅威を終わらせ、弾道ミサイル計画を縮小し、テロ組織への支援を停止させるため、イラン政権に最大限の圧力をかけることが国益にかなう」との考え。具体的には、(i) イランによる核兵器及び大陸間弾道ミサイルの保有阻止；(ii) イランの地域侵攻のネットワーク及びキャンペーンの無力化；(iii) イスラム革命防衛隊（IRGC）とその代理組織の不安定化活動を支える資源へのアクセスを妨害、低下、または遮断；(iv) イランの攻撃的なミサイル開発及びその他の非対称・通常兵器能力の開発に対抗する。
- ・ トランプ政権はイランの軍事及びテロ活動の資金源になっている石油輸出や部品調達に関連する制裁を強化。5月1日には中国を念頭に、イランから原油や石油化学製品を購入した国・個人に対する2次制裁を表明。
- ・ イランのプロキシ勢力の弱体化：2023年10月のハマスによるイスラエル攻撃以降、イスラエルはガザにおけるハマス壊滅作戦を実施。2024年9月からはレバノンにおけるヒズボラの拠点を実力的に攻撃し、ヒズボラも大きく弱体化。トランプ政権は1月にフーシ派をテロ組織に指定、3月には大規模攻撃を開始した結果、フーシ派は屈服。2024年12月にはシリアのアサド政権が崩壊した他、イランはイラクにおける民兵組織に対する影響力も低下している。イラン経済は疲弊しており、国内外からの政治的圧力が増加している状況。
- ・ イランとの核協議：米国とイランは4月12日、オマーンの仲介で米国・イランの高官協議を開催。トランプ大統領は「イランは核兵器を手にしなさい」と繰り返し主張するのに対し、イランは自国のウラン濃縮権を認めるよう要求。サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）と共同で、イラン施設でウラン濃縮を行う地域核コンソーシアムを提案（2015年のJCPOA（包括的共同作業計画）に基づく濃縮レベル（3.67%）への復帰を目指す）。

関税政策の影響は限定的

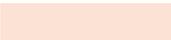
米国が貿易黒字を有する国が多い

- 米国と中東・中央アジア諸国との貿易量は限定的（米国の輸出3.2兆ドルの0.3%、米国の輸入2.1兆ドルの0.2%）、米国から見た貿易赤字国が多い、輸入の多くは石油や石油製品が占めることから、通商分野は大きな問題になりにくい。
- 関税の直接的な影響は限定的な場合も、間接的な影響には注意が必要。関税が世界全体の景気減速要因となる場合にはエネルギー需要が抑制されるなど、中東諸国にもマイナスの影響が想定される。

米国と中東・中央アジア諸国との貿易（100万ドル）

相手国	米国の輸出	米国の輸入	合計	貿易収支
UAE	26,969.3	7,474.4	34,443.7	19,494.9
トルコ	15,293.0	16,745.7	32,038.7	-1,452.7
サウジアラビア	13,177.0	12,733.7	25,910.7	443.3
イラク	1,660.6	7,422.3	9,082.9	-5,761.7
エジプト	6,092.0	2,546.0	8,638.0	3,546.0
カタール	3,804.2	1,834.2	5,638.4	1,970.0
ヨルダン	2,030.8	3,364.9	5,395.7	-1,334.1
クウェイト	2,411.8	1,643.6	4,055.4	768.2
オマーン	1,954.3	1,320.0	3,274.3	634.3
バーレーン	1,646.2	1,204.3	2,850.5	441.9
リビア	567.2	1,465.6	2,032.8	-898.4
レバノン	541.4	257.6	799.0	283.8
イエメン	134.1	8.9	143.0	125.2
イラン	90.8	6.2	97.0	84.6
スーダン	56.6	13.1	69.7	43.5

相手国	米国の輸出	米国の輸入	合計	貿易収支
パキスタン	2,135.1	5,123.7	7,258.8	-2,988.6
ジョージア	1,736.5	165.4	1,901.9	1,571.1
カザフスタン	1,077.1	2,330.0	3,407.1	-1,252.9
ウズベキスタン	380.8	42.4	423.2	338.4
アゼルバイジャン	255.1	157.8	412.9	97.3
キルギスタン	133.1	16.7	149.8	116.4
トルクメニスタン	82.2	14.6	96.8	67.6
タジキスタン	56.8	4.6	61.4	52.2
アフガニスタン	11.4	22.6	34.0	-11.2

 = 米国から見た貿易赤字国

(出所) UN Comtradeよりワシントン事務所作成

産業：テクノロジー分野での協力機会

原油価格では食い違う思惑

- ・ トランプ政権の環境・エネルギー政策の主軸は化石燃料の生産拡大（Drill, baby drill, Energy Dominance）。就任初日にエネルギーの緊急事態を宣言、国内資源の最大活用により、物価の押し下げ、国内製造業の復活、海外依存の低下による安全保障の強化を狙う。OPEC+は2025年4月より、原油の緩やかな増産を決定したが、原油価格では米国と中東諸国との利害が一致しない可能性も。
- ・ 一方で、中長期的にはAIなどテクノロジー分野などにおける米国と中東諸国との協力の可能性は大きく、半導体輸出規制の撤回などが追い風に。トランプ大統領やファミリー企業との経済関係の緊密化も目立つ。

* エネルギーの定義は原油、天然ガス、リースコンデンセート、LNG、石油製品、ウラン、石炭、バイオ燃料、地熱、水力、重要鉱物。

中東のAI関連投資

国	プロジェクト	金額	関連企業
サウジアラビア	AI Investment Fund (PIF)	400億ドル	PIF
サウジアラビア	Humain/AMD AI Compute Capacity	100億ドル	AMD, Humain
サウジアラビア	Groq Data Center (Dammam)	15億ドル	Groq, Aramco Digital
サウジアラビア	LEAP 2025 AI Initiatives	149億ドル	SDAIA, Groq, Aramco Digital
サウジアラビア	DataVolt U.S. Data Centers	200億ドル	DataVolt
UAE	Stargate Project	5,000億ドル	MGX, SoftBank, Oracle, OpenAI
UAE/サウジアラビア	Amazon/Humain AI Zone	50億ドル	Amazon, Humain
UAE	Microsoft-G42 Partnership	15億ドル	Microsoft, G42

(出所) 各種報道よりワシントン事務所作成

トランプ大統領と中東の関係

プロジェクト	国	備考	パートナー
Trump International Hotel & Tower Dubai	UAE	2030~31年完成予定	Dar Global (サウジ)
Trump International Golf Club Dubai		2017年開業済み	Damac Properties (UAE)
Trump Tower Jeddah	サウジ	2029年完成予定	Dar Global (サウジ)
Golf Resort Doha	カタール	未定	Qatari Diar (カタール)
Trump Hotel and Golf	オマーン	2028年完成予定	Dar Global (サウジ)

この他、MGX (UAE) による World Liberty Financial (暗号資産)、PIF (サウジ) による Affinity Partners (プライベートエクイティ) など、中東によるトランプ大統領のファミリー企業への投資事例も。

(出所) 各種報道よりワシントン事務所作成

世界のSWFランキング

	ファンド	国	総資産 (10億ドル)
1	Norway Government Pension Fund Global	ノルウェー	\$1,739
2	China Investment Corporation	中国	\$1,332
3	SAFE Investment Company	香港	\$1,090
4	Abu Dhabi Investment Authority	UAE	\$1,058
5	Kuwait Investment Authority	クウェート	\$1,029
6	Public Investment Fund	サウジアラビア	\$925
7	GIC Private Limited	シンガポール	\$801
8	Daya Anagata Nusantara	インドネシア	\$600
9	Qatar Investment Authority	カタール	\$526
10	Hong Kong Monetary Authority	香港	\$514

(出所) SWF Instituteよりワシントン事務所作成

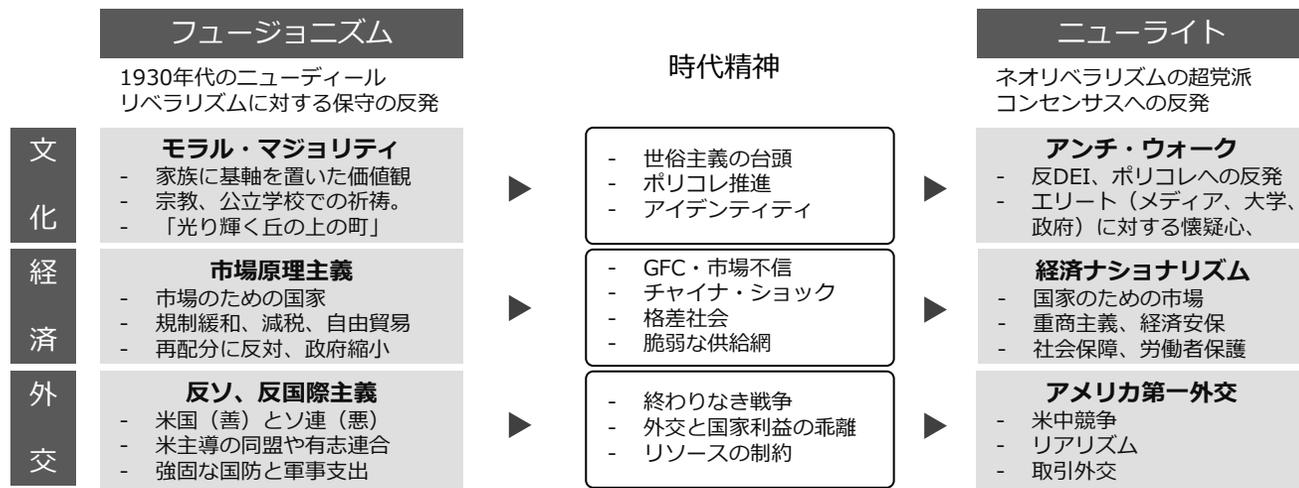
内政・議会動向

ニューライトの台頭

- (4/23) ・ 政府効率化省 (DOGE)、途上国向け援助を目的とする米対外援助機関「ミレニアム挑戦公社 (MCC)」の閉鎖を発表。全職員に通知。
- (4/23) ・ ニューアーク空港、通信・レーダー障害で航空管制が約90秒間機能停止。複数便が遅延・欠航、管制官の一部がストレスによる休職で人手不足が悪化。
- (4/29) ・ トランプ大統領、ミシガン州ウォーレンで就任100日記念集会を開催。政権の成果を強調しつつ、民主党や司法を批判。支持者からは「3期目」コールも。
 - ・ アマゾン、商品価格に関税コストを明記する方針を一時発表も、トランプ大統領の批判受けベゾス氏が方針撤回を表明。
 - ・ 米上院、元上院議員デビッド・パデュー氏を駐中国大使とする人事案を67-29で承認。(5月7日に就任) 米中関係が関税戦争で緊張する中、戦略的かつ超党派的なアプローチを強調。
- (4/30) ・ トランプ政権の相互関税の法的根拠となる国家緊急事態を解除する超党派法案、上院で49対49の同数で否決。下院での審議入りの可能性も低い見通し。
 - ・ 米国の2025年第1四半期GDP、年率0.3%減で3年ぶりのマイナス成長。トランプ政権の関税政策前倒しによる輸入急増が主因。
- (5/1) ・ トランプ大統領、国家安全保障担当補佐官のマイク・ウォルツ氏と副補佐官アレックス・ウォン氏を解任。ウォルツ氏は、「シグナルゲート」事件の責任を問われていた。トランプ氏は同日、ウォルツ氏を国連大使に指名。
- (5/2) ・ 米国、800ドル以下の中国・香港発輸入品に対する関税免除措置 (デミニミス・ルール) を終了。最大120%の関税を課す新制度を導入。
 - ・ 米労働省、4月の雇用統計を発表。非農業部門の雇用者数は17万7,000人増加し、失業率は4.2%で横ばい。医療、運輸・倉庫、金融、社会福祉分野で雇用が増加する一方、連邦政府雇用は9,000人減少。トランプ政権の関税政策やDOGEによる人員削減が雇用環境に影響を及ぼす可能性が指摘されている。
 - ・ トランプ大統領、FY2026予算案を発表。国防費を1兆100億ドルに増額する一方、教育・住宅・医療研究など非国防分野の裁量的支出を1,630億ドル (約23%) 削減。
- (5/3) ・ 米国、輸入自動車部品に対する25%の関税を発動。カナダ・メキシコ製でUSMCA適合品は免除。
 - ・ バフェット氏、年末でパークシャーCEO退任を発表。後任にグレッグ・エイベル氏を指名。
- (5/7) ・ FRB、政策金利を4.25~4.50%で据え置き。トランプ政権の関税政策によるインフレと雇用へのリスクを注視し、慎重な姿勢を継続。
- (5/9) ・ ニューアーク空港、再びレーダー障害で90秒間の通信途絶。航空管制の老朽化と人員不足が深刻化。

▽ 過渡期を辿る共和党

1950年代に形成された「フュージョニズム (融合主義)」は、自由市場経済、社会的保守主義、介入型外交という三本柱で米国の保守運動を支えてきた。しかし近年、その枠組みは大きく揺らいでいる。文化面では、キリスト教道徳を基盤とした価値観から、反DEI (多様性・公平性・包摂性) や反エリート、反ポリティカル・コレクトネスといった、ポピュリスト的な文化戦争に軸足が移った。経済面では、かつての自由貿易・小さな政府路線に代わり、保護主義や産業政策、労働者階級への再分配を重視する経済ナショナリズムが台頭。外交面でも、以前の介入主義的姿勢は影を潜め、「アメリカ・ファースト」を掲げる対外関与の抑制へと転じている。こうした変化は、トランプ前大統領の登場によって加速し、共和党内における従来の保守主義と新しい右派 (ニュー・ライト) との間に深い分断をもたらした。現在、共和党は依然としてこの路線転換の途上にあり、その最終的な姿はまだ定まっていない。



国際情勢

コンゴ民主共和国・ルワンダ紛争：トランプ政権、仲介の背景

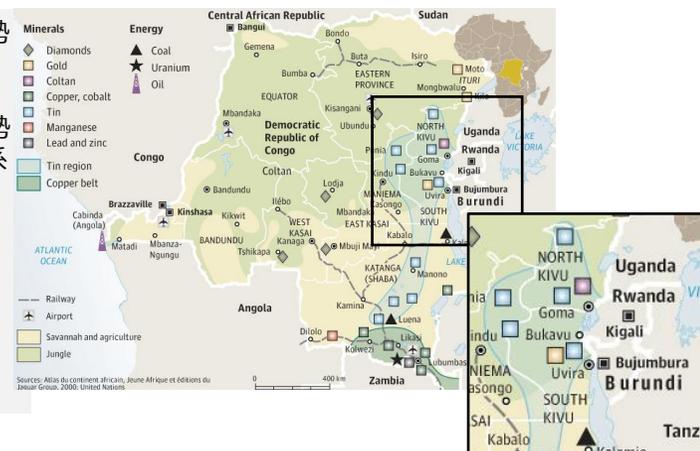
- (4/14) ・エルサルバドルのブケレ大統領、訪米、トランプ大統領と会談。
- (4/21) ・フランシスコ教皇、88歳で逝去。
- (4/22) ・カシミール地方パルガムで観光客を狙った銃撃事件発生、26人死亡。
- (4/25) ・世銀・IMF、春の総会をワシントンで開催。
 - ・アップル、2026年末までに米国向けiPhone生産の大半をインドに移転へ。
 - ・ルビオ国務長官、ワシントンでコンゴ民主共和国およびルワンダの外相と共に「原則宣言」に署名。東部コンゴの安定化と重要鉱物へのアクセス確保を図る。
- (4/26) ・イラン・バンドルアッパー港で大規模爆発、死者57人、負傷者1,000人超。
 - ・米・イラン、オマーンで第3回核協議を実施。
 - ・トランプ大統領、2期目初外遊、バチカンでのフランシスコ教皇の葬儀に参列。ゼレンスキー大統領と会談。
 - ・バンクーバーのフィリピン文化祭で車両突入事件、11人死亡・32人負傷。
- (4/27) ・中国、南シナ海の係争地「サンディ・ケイ」を掌握。フィリピン軍事拠点近くで緊張高まる。
- (4/28) ・カナダ連邦選挙、カーニー首相率いる自由党が第4期目の政権を獲得。保守党ポワリエール党首は議席を失う。背景には「トランプ効果」。
 - ・スペインとポルトガルで大規模停電、再生可能エネルギー依存を指摘する声も。
- (4/30) ・ベラルーシ、米国人ジアンコヴィッチ氏を釈放。米国との関係改善を模索か。
 - ・米・ウクライナ、戦略鉱物資源へのアクセスに関する協定を締結。
- (5/1) ・トランプ・オーガニゼーション、カタールで55億ドルの高級リゾート開発を発表。
 - ・韓国、代理大統領と後任候補が相次いで辞任。教育相が暫定大統領に就任。
- (5/3) ・オーストラリア総選挙：アルバーニジー首相率いる労働党が大勝。
 - ・シンガポール総選挙：人民行動党（PAP）が87議席を獲得し圧勝。ウォン首相の初陣を飾る。
 - ・OPEC+、6月から日量41万バレルの原油増産を決定。
- (5/6) ・カーニー加首相、ホワイトハウス訪問。トランプ大統領と初会談。
 - ・独連邦議会、メルツ氏を首相に選出。
 - ・トランプ大統領、フーシ派との停戦合意を発表。
 - ・英印、自由貿易協定を締結。
- (5/8) ・トランプ大統領、英国との「ディール」を発表。
 - ・プレヴォスト枢機卿、教皇レオ14世に選出。米国出身者として初の教皇。
- (5/10) ・インドとパキスタン、停戦に合意。
- (5/11) ・米中、ジュネーブで90日間の関税引き下げ合意。

▽コンゴ民主共和国（DRC）とルワンダ、米仲介で和平プロセス開始

2025年1月、武装勢力M23がコンゴ民主共和国（DRC）東部の要衝を制圧。DRCとM23を支援しているとされるルワンダとの間で緊張が急速に高まった。これを受けて、トランプ政権は仲介に乗り出し、4月25日にはルビオ国務長官の立ち会いのもと、両国外相が和平に向けた「原則宣言」に署名。現在、両国が提出した協定案の一本化作業が進行中。6月中旬にワシントンで最終的な和平協定の署名式が予定されている。

▽紛争の背景

M23は、2012年に結成されたツチ部族反政府武装勢力で、DRC（コンゴ民主共和国）東部で活動しており、ルワンダ軍からの支援を受けていると一般的に理解されている。一方、FDLR（ルワンダ解放民主勢力）は、1994年のルワンダ大虐殺に関与したフツ系民兵を中心に構成され、長年にわたりDRC東部に潜伏しながら活動を続けており、ルワンダ政府にとっては深刻な脅威と見なされている。DRC政府軍（FARDC）は、FDLRと一部連携しながらM23と交戦しており、これがルワンダによる越境介入の口実とされている。こうした複雑な対立構図が、地域の不安定化と武力衝突の連鎖を引き起こしている。



▽米国が介入する理由

鉱物	DRCは、コバルト、リチウム、タンタルなど、電気自動車、再生可能エネルギー、先端軍事技術に不可欠な鉱物の世界有数の埋蔵国である。重要鉱物の安定的な供給は、脱炭素化と経済安全保障を推進する米国の戦略にとって極めて重要である。ウクライナとの鉱物協力が将来的な資源開発に焦点を当てている一方、DRCはすでに採掘・流通体制が整っており、実利性が高いと評価されている。
中国	中国は長年にわたり、DRCの鉱業セクターに巨額の投資を行い、国営企業を通じてコバルトや銅などの重要資源の採掘・輸出をほぼ独占してきた。こうした現状に対し、米国はインフラ整備支援や鉱物供給網の多角化を通じた関与の深化を図っている。特に、「ロビト経済回廊」や西側企業による鉱山開発支援を通じて、地域全体の影響力争いにおいて存在感を高めることを狙っている。
移民	不法滞在者の国外退去の送還先として協力してきたエルサルバドルに加え、ルワンダが新たな候補として浮上。同国は以前、英国から庇護希望者の受け入れに合意した他、国連難民高等弁務官事務所とも連携して第三国からの難民を一時的に受け入れてきた実績もある。その見返りとして、トランプ政権がどのような報酬を供与するかは未定。

英国、中国との交渉が示唆するもの

基本的条件 + 各国状況に応じた条件 + 閣僚のリードとトランプ大統領の関与

- 英国とは5/8、中国とは5/12に「ディール」。実質はどちらも「合意することに合意」。英国とは鉄鋼・アルミ関税の取扱、中国とは市場開放、米国産品購買、フェンタニル協議が注目か。さらなる関税引き下げ、再度引き上げの可能性も
- 米国とのディールには、基本的条件と各国の状況に応じた条件を提示し、最後はトランプ大統領を巻き込んだ協議を行うことが必要。次はインド（バンス主導、印パ）、豪州（貿易黒字）、日本（1番に協議開始）、韓国（造船協力、ただし選挙後）、イスラエル（中東戦略）か。

米英 (Economic Prosperity Deal、未実効)

基本的条件

- 10%の一律関税は維持
- 非関税障壁緩和（検疫制度など）
- 対米関税引き下げ（エタノール、牛肉の無関税割当）

各国の状況に応じた条件

- 232条関税緩和。鉄鋼・アルミについては協議継続中（Trading Unionの形成、ブリティッシュスチールを中国の敬業集団が保有していることを問題視か）。調査中の航空機部品に対する232条関税も免除される予定
- 米国は対英貿易黒字（高い相互関税なし）、特別な二国間関係、タイミング（対独戦勝日、中国協議/トランプ外遊前）、米国にとって脅威の産業なし

閣僚、トランプ大統領の関与

- ラトニック商務長官のリード
- 最後はトランプ大統領がスターマー首相に土壇場での電話

米中(5月14日から実効)

基本的条件

- 10%の一律関税は維持
- 非関税障壁緩和（4月2日以降の非関税障壁撤廃、ボーイング引き取り再開）
- 対米関税引き下げ（125%→10%）

各国の状況に応じた条件

- フェンタニル問題進展の期待（交渉に王小洪公安部部長が参加したことを米国側は評価）
- 中国とのディールを急いだ（経済への影響）
- タイミング（トランプ外遊前）

閣僚、トランプ大統領の関与

- ベッセント財務長官のリード（財務相との秘密会合）
- トランプ大統領が直前に関税率、直後に習近平との直接交渉を示唆

(出所) ワシントン事務所作成

Marubeni
Institute

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。